

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

会社名 三国商事株式会社

平成18年11月27日

コード番号 8062

本社所在都道府県

(URL <http://www.mikunishoji.co.jp/>)

東京都

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号

代表者 取締役社長 水戸 宏昭

問合せ先責任者 理事総務部長 紀 孝文

TEL (03) 3438 - 1021

決算取締役会開催日 平成18年11月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,665	(15.7)	107	(173.2)	108	(188.8)
17年9月中間期	10,081	(4.6)	39	(54.7)	37	(59.9)
18年3月期	20,586		99		103	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	58	(135.2)	9	82
17年9月中間期	25	(41.9)	4	18
18年3月期	75		11	76

- (注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 5,988,395株 17年9月中間期 5,989,061株 18年3月期 5,988,894株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	8,593	1,765	20.5	294 89
17年9月中間期	8,257	1,701	20.6	284 05
18年3月期	8,100	1,765	21.8	294 01

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 5,988,395株 17年9月中間期 5,989,061株 18年3月期 5,988,395株
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 11,605株 17年9月中間期 10,939株 18年3月期 11,605株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	23,500	220	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 04 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	5.00	5.00
19年3月期(実績)	0.00		5.00
19年3月期(予想)		5.00	

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。

1 . 個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別 前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
〔資産の部〕 流動資産	7,284,700	7,659,513	7,119,209
現金及び預金	755,264	550,739	514,443
受取手形	513,756	670,415	611,498
売掛金	5,093,457	5,237,418	4,885,114
商品	659,004	849,326	829,481
繰延税金資産	48,693	65,893	63,426
未収入金	211,818	331,997	241,482
その他の金	30,412	3,886	14,213
貸倒引当金	27,706	50,163	40,452
固定資産	972,857	933,987	981,647
有形固定資産	412,590	405,446	410,271
建物	185,717	179,119	183,710
構築物	641	632	637
機械装置	621	621	621
車両運搬具	466	141	155
工具器具備品	1,924	1,711	1,928
土地	223,218	223,218	223,218
無形固定資産	7,288	6,056	6,672
ソフトウェア	3,930	2,698	3,314
電話加入権	3,358	3,358	3,358
投資その他の資産	552,978	522,484	564,702
投資有価証券	427,296	388,226	423,463
関係会社株式	50,521	62,129	62,129
従業員長期貸付金	11,572	8,978	15,538
その他の金	107,590	107,162	107,591
貸倒引当金	44,002	44,011	44,019
資産合計	8,257,558	8,593,501	8,100,856

(単位 千円)

科目 \ 期別	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
〔負債の部〕 流動負債	6,303,123	6,593,381	6,070,643
支払手形	981,748	1,025,620	903,851
買掛金	2,403,416	3,186,337	2,556,560
短期借入金	2,767,914	2,206,110	2,405,723
未払金	20,714	10,818	12,598
未払費用	96,750	109,407	97,119
未払法人税等	27,432	51,135	77,595
預り金	3,320	3,953	3,562
その他の	1,826		13,631
固定負債	253,222	234,219	264,554
退職給付引当金	183,201	166,202	181,132
役員退職慰労引当金	52,180	52,670	61,510
繰延税金負債	17,841	15,346	21,911
負債合計	6,556,346	6,827,601	6,335,197

(単位 千円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
〔資本の部〕			
資本金	300,000		300,000
資本剰余金	1,333		1,333
資本準備金	1,333		1,333
利益剰余金	1,332,579		1,382,984
利益準備金	75,000		75,000
任意積立金	1,094,619		1,094,619
固定資産圧縮積立金	94,619		94,619
別途積立金	1,000,000		1,000,000
中間(当期)未処分利益	162,960		213,365
その他有価証券評価差額金	69,221		83,343
自己株式	1,922		2,002
資本合計	1,701,212		1,765,659
負債・資本合計	8,257,558		8,100,856
〔純資産の部〕			
株主資本		1,706,205	
資本金		300,000	
資本剰余金		1,333	
資本準備金		1,333	
利益剰余金		1,406,874	
利益準備金		75,000	
その他利益剰余金		1,331,874	
固定資産圧縮積立金		92,593	
別途積立金		1,050,000	
繰越利益剰余金		189,281	
自己株式		2,002	
評価・換算差額等		59,694	
その他有価証券評価差額金		59,694	
純資産合計		1,765,900	
負債・純資産合計		8,593,501	

(2)中間損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (A) 自 平成17年4月 1日 () 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 (B) 自 平成18年4月 1日 () 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 () 至 平成18年3月31日	B / A (%)
売 上 高	10,081,313	11,665,690	20,586,252	116
売 上 原 価	9,345,679	10,844,221	19,081,011	116
売 上 総 利 益	735,633	821,468	1,505,241	112
販売費及び一般管理費	696,317	714,039	1,405,606	103
営 業 利 益	39,315	107,429	99,635	273
営 業 外 収 益	30,053	33,092	58,904	110
受 取 利 息	19,988	17,159	39,337	86
受 取 配 当 金	6,248	9,187	14,408	147
そ の 他	3,815	6,744	5,158	177
営 業 外 費 用	31,956	32,490	55,110	102
支 払 利 息	11,597	12,861	23,590	111
為 替 差 損	13,863		13,610	
そ の 他	6,496	19,628	17,909	302
経 常 利 益	37,412	108,031	103,428	289
特 別 利 益	10,979		47,013	
貸倒引当金戻入益	10,979			
投資有価証券売却益			47,013	
税引前中間(当期)純利益	48,392	108,031	150,441	223
法人税、住民税及び事業税	18,000	42,000	90,000	233
法人税等調整額	5,380	7,199	14,974	134
中間(当期)純利益	25,011	58,831	75,416	235
前期繰越利益	137,949		137,949	
中間(当期)未処分利益	162,960		213,365	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益剰余金					
		資本 準備金		その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	300,000	1,333	75,000	94,619	1,000,000	213,365	2,002	1,682,316	
中間会計期間中の変動額									
圧縮積立金の取崩				2,025		2,025			
別途積立金の積立					50,000	50,000			
剰余金の配当						29,941		29,941	
利益処分による役員賞与						5,000		5,000	
中間純利益						58,831		58,831	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計				2,025	50,000	24,084		23,889	
平成18年9月30日残高	300,000	1,333	75,000	92,593	1,050,000	189,281	2,002	1,706,205	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	83,343	1,765,659
中間会計期間中の変動額		
圧縮積立金の取崩		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		29,941
利益処分による役員賞与		5,000
中間純利益		58,831
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	23,648	23,648
中間会計期間中の変動額 合計	23,648	240
平成18年9月30日残高	59,694	1,765,900

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの……………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

 子会社株式……………移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………総平均法に基づく原価法

3. デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

 (1) 有形固定資産……………定率法

 ただし、平成 1 0 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法
 によっております。

 (2) 無形固定資産……………定額法

 なお、ソフトウェア (自社利用分) については社内における利用可能期間 (5 年) に基づく
 定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

 (1) 貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

 a 一般債権

 貸倒実績率によっております。

 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

 (2) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に
 基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

 なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (1 0 年) による
 定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

 (3) 役員退職慰労引当金

 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として
 処理しております。

7. リース取引の処理方法

 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につい
 ては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

 消費税等の会計処理

 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 () 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 () 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 () 至 平成18年3月31日</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,765,900千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位:千円)

項 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	314,455	320,284	315,900
2.担保資産	79,616	78,218	80,260
3.保証債務	321,215	421,391	333,285
4.受取手形裏書譲渡高	111,870	110,700	82,610
5.手形債権譲渡高	1,410,868	1,855,678	1,514,083
6.売掛金譲渡高	82,900	256,334	223,305
7.期末日満期手形の処理		当中間会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 2,167 受取手形裏書譲渡高 28,090 手形債権譲渡高 314,757 支払手形 121,710	

(中間損益計算書関係)

(単位:千円)

項 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成17年4月1日 () 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月1日 () 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月1日 () 至 平成18年3月31日	
減価償却実施額	有形固定資産 5,071		有形固定資産 4,803		有形固定資産 10,196	
	無形固定資産 616		無形固定資産 616		無形固定資産 1,232	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	11			11

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 () 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 () 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 () 至 平成18年3月31日																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">17,268千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,105千円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,599千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,269千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,901千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		(工具器具備品)	取得価額相当額	36,374千円	減価償却累計額	17,268千円	中間期末残高相当額	19,105千円	1年以内	7,670千円	1年超	11,599千円	合計	19,269千円	支払リース料	4,012千円	減価償却費相当額	3,901千円	支払利息相当額	101千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">20,111千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,467千円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,051千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,599千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,812千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,718千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		(工具器具備品)	取得価額相当額	31,579千円	減価償却累計額	20,111千円	中間期末残高相当額	11,467千円	1年以内	6,548千円	1年超	5,051千円	合計	11,599千円	支払リース料	3,812千円	減価償却費相当額	3,718千円	支払利息相当額	71千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">16,392千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,186千円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,836千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,341千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,033千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,820千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		(工具器具備品)	取得価額相当額	31,579千円	減価償却累計額	16,392千円	期末残高相当額	15,186千円	1年以内	7,505千円	1年超	7,836千円	合計	15,341千円	支払リース料	8,033千円	減価償却費相当額	7,820千円	支払利息相当額	194千円
	(工具器具備品)																																																													
取得価額相当額	36,374千円																																																													
減価償却累計額	17,268千円																																																													
中間期末残高相当額	19,105千円																																																													
1年以内	7,670千円																																																													
1年超	11,599千円																																																													
合計	19,269千円																																																													
支払リース料	4,012千円																																																													
減価償却費相当額	3,901千円																																																													
支払利息相当額	101千円																																																													
	(工具器具備品)																																																													
取得価額相当額	31,579千円																																																													
減価償却累計額	20,111千円																																																													
中間期末残高相当額	11,467千円																																																													
1年以内	6,548千円																																																													
1年超	5,051千円																																																													
合計	11,599千円																																																													
支払リース料	3,812千円																																																													
減価償却費相当額	3,718千円																																																													
支払利息相当額	71千円																																																													
	(工具器具備品)																																																													
取得価額相当額	31,579千円																																																													
減価償却累計額	16,392千円																																																													
期末残高相当額	15,186千円																																																													
1年以内	7,505千円																																																													
1年超	7,836千円																																																													
合計	15,341千円																																																													
支払リース料	8,033千円																																																													
減価償却費相当額	7,820千円																																																													
支払利息相当額	194千円																																																													

(重要な後発事象)

該当事項はありません。